

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸一鋼管株式会社（証券コード:5463）

【据置】

長期発行体格付 A A -
格付の見通し 安定的

格付事由

- (1) 国内トップの独立系電縫鋼管メーカー。建設関連を強みとするほか、自動車向けなどにも展開している。鋼管事業に特化して合理化や内製化を進め、生産効率が高い。多様な品揃えや需要地生産体制、直系商社の活用により、顧客ニーズに的確に対応できる販売体制を構築している。原材料の調達では国内外の大手鉄鋼メーカーと安定した取引関係を有する。また、近年はアジアや米州を中心に海外での業容拡大を図っている。
- (2) 高い経営効率や販売力などを背景に国内の鋼管市場でトップメーカーとしての位置付けは維持されている。強固な収益基盤や建設、自動車向けの堅調な需要を勘案すれば、当面は国内において高い収益性を確保していくとみられる。また、極めて強固な財務基盤は維持されており当社の信用力を下支えしている。一方、海外事業の収益は外部環境の好転によって大きく改善したものの、中期的には最大の投資先であるベトナム SUNSCO 社を中心に収益の安定性向上が課題である。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3 期経常利益は 250 億円前後（前期比約 30%増）と 3 期振りの増益になったもようである。国内で安定した収益を確保する中で、鋼材市況上昇などを背景に北米やベトナムを中心とした海外事業の収益が大幅に改善し増益に寄与している。18/3 期は国内において熟延鋼板の値上がりが予想される一方、建設向けを中心に堅調な需要が見込まれることから、収益は底堅く推移するとみられる。また、海外事業は外部環境の変化に左右されるものの、これまでに実施してきた設備投資の効果や鋼材市況などの状況を踏まえれば、収益が大幅に悪化する懸念は小さいと JCR では想定している。
- (4) 17/3 期第 3 四半期末の自己資本比率は 82.5%と、財務の諸指標は良好な水準を維持している。また、現預金残高が負債の合計金額を上回っており、財務の安全性は極めて高い。当社のキャッシュフロー創出力などを勘案すれば、今後も現状の良好な財務構成を維持していくとみられる。

（担当）水川 雅義・工藤 怜士

格付対象

発行体：丸一鋼管株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年4月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 丸一鋼管株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル